

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

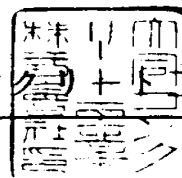
事業年度 自 昭和55年5月 1日

(第79期) 至 昭和56年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月31日提出

会 社 名 大同コン



工業株式会社

英 訳 名 DAIDO CONCRETE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 鍵 谷 博



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 電話番号 東京(213) 1461(代表)

連 絡 者 経理部経理課長 占 賀 敬 二

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2. 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	8
第3. 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	9
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	11
5. 販 売 実 績	11
第4. 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第5. 経 理 の 状 況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
(1) 貸 借 対 照 表	17
(2) 損 益 計 算 書	21
(3) 損 失 金 処 理 計 算 書	24
(4) 附 属 明 細 表	25
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	32
3. 資 金 繰 状 況	38
4. そ の 他	38
第6. 親会社及び子会社に関する事項	39
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	39
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	39
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	39
第7. 株式事務の概要	40

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年7月11日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和39年11月1日	400,000千円	1,200,000千円	発行価額 50円 有償 株主割当 2:1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
96,000,000株	24,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	24,000,000株	50円	東京証券取引所 市場 第1部	
	計		24,000,000株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 6.003株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	—人	22	71	55	(7 2)	3,843	3,998
所有株式数 (イ)	—株	8,383,000	1,841,870	5,010,718	26,250 (6,250)	8,738,162	24,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	—%	34.93	7.67	20.88	0.11 (0.03)	36.41	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	5人	3	18	12	165	271	3011	513	3,998
所有株式数 (イ)	8,304,500株	2,178,000	3,974,500	745,000	2,613,981	1,587,600	4,546,437	499,821	24,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.13%	0.07	0.45	0.30	4.13	6.78	75.31	12.83	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	34.60%	9.08	16.56	3.10	10.89	6.62	18.94	2.08	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日 本 証 券 金 融 協 会	東京都中央区日本橋茅場町1の16	2,686千株	11.19 %
日 本 化 薬 協 会	〃 千代田区丸の内1の2の1	1,825	7.60
日 本 証 券 決 済 協 会	〃 中央区日本橋茅場町1の6	1,780	7.42
安 田 信 託 銀 行 協 会	〃 中央区八重洲1の2の1	1,014	4.23
協 常 陽 銀 行	茨城県水戸市南町2の5の5	1,000	4.17
大同コンクリート持株会	東京都千代田区丸の内1の2の1	849	3.54
東 洋 火 災 海 上 保 險 協 会	〃 千代田区有楽町1の2の1	709	2.95
協 三 菱 銀 行	〃 千代田区丸の内2の7の3	620	2.58
小 野 田 セ メ ン ト 協 会	〃 江東区豊洲1の1の7	450	1.88
新 日 本 証 券 協 会	〃 中央区日本橋1の17の10	411	1.71
計		11,344	47.27

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 7 7 期	第 7 8 期	第 7 9 期
決 算 年 月	54年4月	55年4月	56年4月
1株当り配当額	—	—	—
1株当り当期純損益	15.63円	16.62	19.42
1株当り当期損益	—	—	—
1株当り純資産額	66円	83	102
配 当 性 向	—	—	—

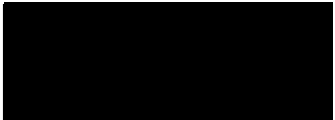
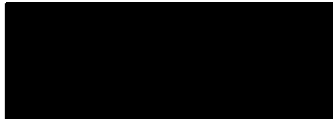
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 7 7 期		第 7 8 期		第 7 9 期	
	決 算 年 月	54年4月		55年4月		56年4月	
	最 高	390円		368		341	
	最 低	220円		220		190	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	55年11月	12月	56年1月	2月	3月	4月
	最 高	270円	297	255	258	260	231
	最 低	235円	245	243	238	220	190
	売 買 高	1,733千株	4,732	844	1,015	928	856

(注) 株価の最高・最低及び売買高は東京証券取引所第一部の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	原 安 三 郎 明治17年 3月10日生 [REDACTED]	明治42年 3月 早大商卒 大正10年 6月 日本火薬製造株式会社監査役 大正12年 6月 同社専務取締役 昭和 9年 7月 当社取締役社長 昭和10年 6月 日本火薬製造株式会社(昭和20年 日本化薬株式会社と商号変更)取締役 社長に就任 昭和22年10月 当社取締役社長を辞任 昭和24年 6月 当社取締役会長に就任(現在) 昭和48年 7月 日本化薬株式会社取締役会長に就任 (現在)	千株 30
取締役社長 (代表取締役)	鍵 谷 博 生 大正 4年10月 4日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 大分高商卒 昭和21年 4月 日本化薬株式会社入社 昭和41年 1月 同社札幌営業所長 昭和44年 2月 同社福岡支店長 昭和46年 3月 日本商事株式会社取締役社長 昭和52年 6月 同社監査役に就任(現在) 昭和52年 7月 当社常務取締役 昭和54年 7月 当社専務取締役 昭和55年 7月 当社取締役社長に就任(現在)	 10
専務取締役	若 林 弘 一 大正12年 9月29日生 [REDACTED]	昭和19年11月 早大専中退 昭和23年11月 当社入社 昭和33年 6月 福岡営業所長 昭和40年 7月 大阪営業所長 昭和45年 7月 営業部長 昭和49年 6月 当社取締役 昭和51年 7月 当社常務取締役 昭和55年 7月 当社専務取締役に就任(現在)	 13
常務取締役	田 中 達 樹 大正 7年 1月 2日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 京大法卒 昭和16年 4月 南満洲鉄道株式会社入社 昭和29年 2月 当社入社 昭和35年11月 当社広島営業所長 昭和41年 6月 当社東京営業所長 昭和45年 6月 当社取締役 昭和51年 7月 当社常務取締役に就任(現在)	 10

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 相談役	加 藤 於 菟 丸 明治29年 7月19日生 	大正10年 4月 東大法卒 大正10年 7月 内 務 属 昭和14年 4月 佐賀県知事 昭和15年 4月 厚生省衛生局長 昭和17年10月 宮城県知事 昭和22年11月 当社取締役社長 昭和33年 1月 日本化薬株式会社取締役 昭和54年 8月 同社監査役に就任(現在) 昭和55年 7月 当社取締役社長を辞任 昭和55年 7月 当社取締役相談役に就任(現在)	千株 70
取締役	梯 太 郎 明治35年12月15日生 	大正14年 3月 早大商卒 昭和25年 1月 東洋火災海上保険株式会社取締役 昭和29年 6月 同社常務取締役 昭和34年 6月 同社専務取締役 昭和38年10月 同社取締役社長 昭和44年 7月 日本化薬株式会社監査役 昭和45年 6月 当社取締役に就任(現在) 昭和49年 3月 東洋火災海上保険株式会社取締役会長 昭和54年 8月 同社取締役相談役に就任(現在)	 0
取締役	坂 野 常 和 大正 9年 6月14日生 	昭和18年 9月 東大法卒 昭和18年 9月 大蔵省入省 昭和44年 8月 大蔵省理財局次長 昭和45年 6月 日本銀行政策委員会大蔵省代表委員 昭和46年 6月 大蔵省証券局長 昭和48年 7月 日本化薬株式会社取締役 昭和49年 3月 東洋火災海上保険株式会社取締役社長 昭和51年 7月 当社取締役に就任(現在) 昭和54年 8月 日本化薬株式会社専務取締役 昭和54年 8月 東洋火災海上保険株式会社取締役会長 に就任(現在) 昭和55年12月 日本化薬株式会社取締役社長に就任 (現在)	 0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (海外部長)	永 井 一 郎 大正11年11月5日生 	昭和19年3月 慶大経卒 昭和28年2月 当社入社 昭和41年6月 当社富山営業所長 昭和45年7月 当社大阪営業所長 昭和50年10月 当社営業部付部長 昭和51年8月 当社海外部長(現在) 昭和52年7月 当社取締役に就任(現在)	千株 2
取締役 (技術部長)	桑 島 恒 夫 昭和6年5月23日生 	昭和30年3月 日大工卒 昭和30年3月 当社入社 昭和46年4月 当社三重保々工場長 昭和51年5月 当社水島工場長 昭和52年7月 当社取締役に就任(現在) 昭和52年8月 当社技術部長を委嘱(現在)	2
取締役 (開発部長)	川 村 俊 郎 昭和6年9月27日生 	昭和30年3月 東大工卒 昭和30年4月 当社入社 昭和41年2月 当社船橋工場長 昭和43年10月 当社茨城工場長 昭和44年3月 当社研究部長 昭和47年5月 当社技術部開発マネージャー 昭和52年2月 当社開発部長(現在) 昭和56年7月 当社取締役に就任(現在)	1
常任監査役	大 井 良 武 明治45年5月16日生 	昭和5年3月 広島県立府中中卒 昭和21年6月 当社入社 昭和31年3月 当社経理部長 昭和36年12月 当社取締役 昭和49年12月 当社常任監査役に就任(現在)	4
監査役	鈴 木 一 郎 大正5年1月27日生 	昭和14年3月 早大商卒 昭和14年4月 日本火薬製造株式会社(昭和20年日本化薬株式会社と商号変更)入社 昭和46年11月 日本針布株式会社取締役 昭和48年8月 日本化薬株式会社取締役経理部長 昭和48年12月 当社監査役に就任(現在) 昭和55年8月 日本化薬株式会社監査役に就任(現在)	0
計	12名		142

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分		人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
職 員	男 子	171 人	39 才 2ヶ月	16 年 2ヶ月	249,322 円
	女 子	64	23 3	3 6	108,722
	計（又は平均）	235	34 11	12 9	211,031
現 業 員	男 子	549	43 1	18 9	206,625
	女 子	49	48 2	20 4	151,037
	計（又は平均）	628	43 6	18 10	202,288
合 計（又は平均）		863	41 2	17 2	204,669

(注) 平均給与月額は所定外賃金を含み賞与は含まない金額である。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 各種コンクリート製品の製造、販売
- 2) 各種鉄鋼構築物及び製品の製造、販売
- 3) 土木建築請負
- 4) 前各号に関連する附帯業務

(2) 事業の内容

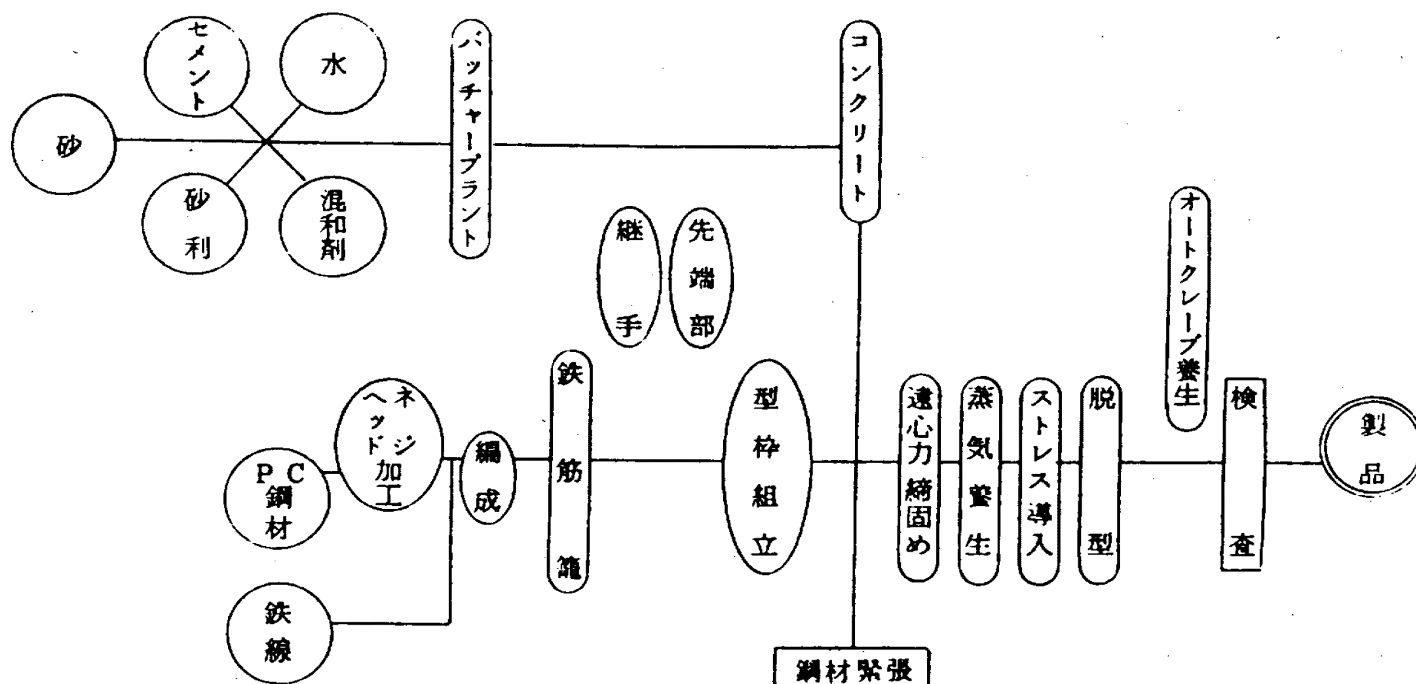
1) 概 要

当社は遠心力応用の鉄筋コンクリート中空杭及び鉄筋コンクリート管等の製造販売並びに需要先の依頼による基礎杭、橋脚杭等の打込工事、上下水道管の敷設工事、各種鉄骨構造建築の請負、各種鉄鋼製品の製造、販売、及び之等に関連する附帯業務を事業の主要目的とするものである。

2) 主要製造品目

A P バ イ ル S C バ イ ル S L バ イ ル S T バ イ ル	R C パ イ プ	鉄 鋼 製 品
基礎クイ、橋台、橋脚クイ、棧橋、ドルフィン	普通管、圧力管、CP管、耐酸管、推進管、特殊管、(集水管、異型管等)	スチールバレット、カプセルハウス、汚水処理装置、タンク、サイロ

3) 製品製造工程図



これはA Pパイルの製造工程図である。S Cパイル、S Lパイル、S Tパイル及びR CパイプもA Pパイルとほぼ同様である。

4) 部門別生産高比率

部 門 別	内 訳	比 率	備 考
製 品	パ イ ル	5 8.8 %	
	パ イ プ	1 2.0	
計		7 0.8	
工 事	杭 打 込 ・ 管 敷 設	2 6.1	
鉄 構	鉄 鋼 構 築 物 ・ 製 品	3.1	
合 計		1 0 0.0	

(注) 製品部門は製造原価を、工事部門は完成工事原価を、又鉄構部門は鉄構部門原価を基礎とした比率である。

(3) 事業内容の変更等

重要な変更はない。

2 経営上の重要な契約

該 当 事 項 な し

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は財政再建に係り、公共投資の抑制策が継続され、民間設備投資も当業界につながる需要は伸び悩みの状態で、官民ともに需要は低調に推移した。

かかる環境にあって、当社は製品の拡販に最善の努力を傾注したが、遺憾ながら総売上高は230億円（前期比3%減）に止った。収益面では、経営各面にわたる生産性の向上、諸経費の節減、借入金の圧縮等諸策を強力に進めたが、需要減に伴う市況の低迷、操業度の低下や、原材料、運賃の値上り、金利負担の増大等、収益圧迫要因を消化するまでに至らず、経常損失22百万円を計上するの止むなきに至った。

2. 生産能力

（単位：延）

区 分	昭和55年4月末現在	昭和56年4月末現在	備 考
パ イ ル	42,000	42,000	
パ イ プ	7,600	7,900	
計	49,600	49,900	

生産能力算定の基礎

生産能力は1日7時間、1ヵ月23日稼働として、算定したものである。

3. 生産実績

(1) 製品の品目別生産実績

（単位：延）

期 別 品 目 別		第78期（54.5～55.4）		第79期（55.5～56.4）	
		自 社 製 品	外 注 製 品	自 社 製 品	外 注 製 品
パ イ ル	全 期	521,640	253,874	448,334	220,833
	月 平 均	43,470	21,156	37,361	18,403
パ イ プ	全 期	83,864	17,707	82,088	17,919
	月 平 均	6,989	1,476	6,841	1,493
計又は平均	全 期	605,504	271,581	530,422	238,752
	月 平 均	50,459	22,632	44,202	19,896

(注) 外注製品は八洲コンクリート工業㈱、中央コンクリート工業㈱及びその他によるものである。

(2) 生産能力に対する稼働率

期 別 品目別	第 78 期 (54.5～55.4)			第 79 期 (55.5～56.4)		
	生産能力	生産高	稼働率	生産能力	生産高	稼働率
パ イ ル	42,000 吨	43,470 吨	103.5 %	42,000 吨	37,361 吨	89.0 %
パ イ プ	7,600	6,989	92.0	7,900	6,841	86.6
計	49,600	50,459	101.7	49,900	44,202	88.6

(注) 生産能力及び生産高は月平均である。

(3) 主要原材料

1) 入手量、使用量及び在庫量

(単位：吨)

原 材 料 名	第 78 期			第 79 期		
	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
セ メ ン ト	119,724	119,410	1,075	103,932	104,193	814
砂 ・ 砂 利	484,397	483,421	6,266	417,953	417,935	6,284
鉄 線	4,201	3,948	457	3,360	3,621	196
丸鉄及び PC 鋼棒	9,664	9,064	1,188	7,166	7,844	510

2) 価格の動向

(単位：円)

原 材 料 名	昭和 54 年 10 月	昭和 55 年		昭和 56 年 4 月
		4 月	10 月	
セ メ ン ト	12,395	14,822	14,955	15,276
砂 ・ 砂 利	1,881	1,923	1,982	1,990
鉄 線	9,392.8	10,409.1	9,974.1	9,639.9
丸鉄及び PC 鋼棒	13,307.5	13,342.9	14,696.9	14,777.1

(注) 価格は趣当り平均購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注高及び受注残高

(単位 数量：吨 金額：千円)

品 目 別	区 分	第 7 8 期 (5 4 . 5 ～ 5 5 . 4)				第 7 9 期 (5 5 . 5 ～ 5 6 . 4)				
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高		
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
パ	イ	ル	761,386	17,357,589	60,788	15,803,89	673,139	15,809,943	61,226	1,525,574
パ	イ	ブ	108,441	2,618,473	27,632	654,485	95,426	2,610,817	21,574	562,073
製	品	計	869,827	19,976,062	88,420	22,348,74	768,565	18,420,760	82,800	2,087,647
工	事	部 門		3,836,134		786,111		4224,035		962,046
鉄	構	部 門		735,159		108,973		382,667		59,863
合	計			24,547,355		3,129,958		23,027,462		3,109,556

(2) 生産計画

(単位：吨)

区	分	56.5～56.7	56.8～56.10	計
パ	イ	129,800	120,200	250,000
パ	イ	21,100	21,200	42,300
計		150,900	141,400	292,300

(注) 外注製品を除いたものである。

5. 販売実績

(1) 販売経路

当社は、東京、大阪、名古屋、福岡、広島、岡山、静岡、東京ヒューム管、名古屋ヒューム管の各営業所並びに静岡鉄構事業所が、全国需要先に直接販売しているほか、販売会社を設立し、代理店との連絡を緊密にして販路の拡大、サービス網の充実に努力している。

(2) 製品の品目別販売実績

(単位 数量: ㊦ 金額: 千円)

期 別 品目別		第 78 期 (5 4 . 5 ~ 5 5 . 4)		第 79 期 (5 5 . 5 ~ 5 6 . 4)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
パ イ ル	全 期	763,968	17,101,400	672,701	15,864,760
	月平均	63,664	1,425,117	56,058	1,322,063
パ イ プ	全 期	103,239	247,4290	101,484	2,703,227
	月平均	8,603	206,191	8,457	225,269
計 又 は 平 均	全 期	867,207	19,575,690	774,185	18,567,987
	月平均	72,267	1,631,308	64,515	1,547,332

- 注 1. 売上値引及び戻り高控除後の金額である。
2. 外注製品の販売高を含む。

(3) 販売価格の動向

(単位: 円)

年 月 品目別		昭和 54 年	昭和 55 年		昭和 56 年
		10 月	4 月	10 月	4 月
パ イ ル		21,229	23,735	23,824	23,327
パ イ プ		23,311	24,376	25,590	27,353
総 平 均		21,412	23,833	24,011	23,956

- 注 適当り平均価格 (外注製品販売価格を含む) である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別状況

事業所		土地		建物		機械及び 装 置	その他	計	従業員数	生産 品 目
		面積	金額	面積	金額					
生 産 設 備	沼 津 工 場	(2745) 18,607	35,307	(86) 3,276	32,461	54,017	38,349	160,134	8 (44)	パイプ
	三重保々工場	(5940) 53,537	53,518	(85) 8,940	43,532	114,076	84,523	295,649	9 (98)	パイル パイプ
	秩父皆野工場	(4,069) 24,033	29,080	3,638	66,340	135,413	65,312	296,145	7 (46)	パイプ
	佐賀三田川工場	(12944) 56,559	43,893	(125) 8,866	44,219	135,023	51,009	274,144	13 (109)	パイル パイプ
	水 島 工 場	(13625) 51,096	48,131	13,744	70,278	111,005	43,654	273,068	11 (126)	パイル
	小 野 田 工 場	37,077	37,118	7,373	37,421	70,409	23,943	168,891	6 (57)	"
	茨 城 工 場	115,938	364,710	(120) 26,650	262,601	440,096	158,694	1,226,101	13 (122)	"
	静岡鉄構事業所	6559	14,611	(72) 3,321	8,873	28,169	8,718	60,371	5 (22)	鉄 鋼 製 品
	計	(39323) 363,406	626,368	(488) 75,808	565,725	1,088,208	474,202	2,754,503	72 (624)	—
そ の 他 の 設 備	本 社	(853) 8,618	175,220	(1,611) 996	11,801	51,547	21,283	259,851	62	—
	東京営業所	(4227) 26	1,000	(1,190) 137	3,070	16,945	12,345	33,360	27 (4)	—
	大阪営業所	(891) 143	1,657	(504) 185	5,364	529	2,578	10,128	11	—
	名古屋営業所	313	2,790	(799) 214	13,198	6,531	1,140	23,659	19	—
	福岡営業所	(81) 2,122	12,681	(706) 430	15,454	2,157	2,378	32,670	28	—
	広島営業所	(22) 736	3,792	(859) 275	1,283	1,807	3,674	10,556	12	—
	静岡営業所	63	1,572	48	5,375	—	1,529	8,476	4	—
	計	(6,074) 12,021	198,712	(5,669) 2,285	55,545	79,516	44,927	378,700	163 (4)	—
合 計		(45,397) 375,427	825,080	(6,157) 78,093	621,270	1,167,724	519,129	3,133,203	235 (628)	—

(注) 1. 建物の中には社宅を含む。

2. 従業員数欄の()内は現従業員数で外数である。

3. 投下資本の合計額は減価償却費控除後のものである。

4. 土地、建物欄中()内平方メートルは賃借分を示すもので外数である。

5. 本社土地のうち、8,236平方メートルを中央コンクリート工業㈱に、茨城工場土地のうち3,937平方メートルを㈱ダイドーフイッシュに貸与している。

(2) 工場別主要設備

1) パイル・パイプ生産設備

名 称	単位	沼津工場	三重保々工場	秩父皆野工場	佐賀三田川工場	水島工場	小野田工場	茨城工場	計
製杭機									
11～15m	基	—	—	—	5	—	—	13	18
16～24m	〃	—	2	—	—	6	2	—	10
製管機									
大径用	〃	2	4	2	2	—	—	—	10
中径用	〃	3	3	3	2	—	—	—	11
小径用	〃	3	—	3	3	—	—	—	9
高速度自動直線切断機	〃	2	3	1	3	2	2	4	17
転造機	〃	—	1	—	1	2	—	2	6
圧造機	〃	—	2	—	4	4	4	8	22
鉄筋自動編成機	〃	5	5	5	7	5	2	8	37
パッチャープラント	〃	1	3	1	2	1	1	2	11
ボイラー	〃	1	2	1	2	2	2	2	12
高温高圧養生罐	〃	—	1	—	1	3	1	5	11

2) 鉄構部門生産設備

事業所名	名 称	数 量	名 称	数 量
静岡鉄構事業所	天井走行クレーン	8 基	型鋼切断機	2 基
	門型ボール盤	1	プレス(油圧式)	1
	直立ボール盤	2	溶接機	15
	シャーリング機	1		
(生産能力) 鉄骨加工月産 300 吨				

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記すべき事項なし

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産の能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成している。
- (2) 証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大同コンクリート工業株式会社

代表取締役社長 鍵 谷 博 生 殿

昭和56年7月31日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士 野 田 優



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大同コンクリート工業株式会社の昭和55年5月1日から昭和56年4月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、退職給与引当金の算定基準を貸借対照表(注)※6のとおり変更したほかは、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大同コンクリート工業株式会社の昭和56年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 7 8 期 (昭和 55 年 4 月 30 日現在)		構 成 比率%	第 7 9 期 (昭和 56 年 4 月 30 日現在)		構 成 比率%
	期 別					
I 流 動 資 産						
現金及び預金		2,902,316		2,628,612		
受取手形※1		793,601		331,260		
関係会社受取手形※1		1,840,420		2,892,568		
売掛金		1,045,447		451,519		
関係会社売掛金		2,693,968		2,762,329		
製品		2,672,415		2,719,410		
原材料		259,151		126,353		
仕掛品		106,416		53,635		
未成工事支出金		661,455		258,175		
貯蔵品		114,002		115,633		
前払費用		246,226		224,309		
未収入金		14,134		15,372		
関係会社短期債権		53,119		90,646		
その他の流動資産		65,546		130,878		
流動資産計		13,468,216		12,800,699		
貸倒引当金		△ 129,881		△ 123,875		
流動資産合計		13,338,335	78.1	12,676,824	77.6	
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建物※2	1,369,615			1,376,960		
減価償却引当金	726,822	642,793		755,690	621,270	
構築物※2	473,799			483,866		
減価償却引当金	277,518	196,281		294,843	189,023	
機械及装置※2	3,814,341			3,952,298		
減価償却引当金	2,620,898	1,193,443		2,784,574	1,167,724	
車輛運搬具	154,888			165,406		
減価償却引当金	130,154	24,734		133,472	31,934	
工具器具及備品	1,782,075			1,912,633		
減価償却引当金	1,453,934	328,141		1,614,461	298,172	
土地※2		865,477			825,080	
建設仮勘定		1,680			28,688	
有形固定資産合計		3,252,549	19.0	3,161,891	19.3	
2. 無形固定資産						
電話加入権		9,139		8,024		
電力供給施設利用権		10		10		
専用側線利用権		826		741		
その他の無形固定資産		5,950		6,001		
無形固定資産合計		15,925	0.1	14,776	0.1	

3. 投資その他の資産					
投資有価証券		222,633		227,317	
関係会社株式		54,958		54,958	
従業員長期貸付金		37,204		57,850	
その他の投資		158,447		151,584	
投資その他の資産合計		473,242	28	491,709	30
固定資産合計		3,741,716	21.9	3,668,376	22.4
資産合計		17,080,051	100.0	16,345,200	100.0

科 目	期 別	第 7 8 期 (昭和55年4月30日現在)			第 7 9 期 (昭和56年4月30日現在)		
				構 成 比率%			構 成 比率%
負債の部							
I 流動負債							
支払手形		5,017,609			4,707,781		
関係会社支払手形		785,116			870,857		
買掛金		969,184			749,500		
関係会社買掛金		196,191			202,470		
短期借入金		3,131,000			2,944,300		
1年内に返済すべき長期借入金 ※2		511,692			427,267		
未払金		719,951			792,977		
未払費用		182,609			408,324		
前受金		254,23			66,642		
未成工事受入金		371,567			126,406		
預り金		63,571			49,861		
賞与引当金 ※5		420,000			—		
事業税等引当金		9,707			9,707		
法人税等引当金		5,000			5,000		
固定資産購入支払手形		87,093			121,474		
固定資産購入未払金		8,751			14,093		
流動負債合計		12,504,464	73.2		11,496,659	70.3	
II 固定負債							
長期借入金 ※2		895,138			862,930		
退職給与引当金 ※6		1,699,827			1,538,979		
固定負債合計		2,594,965	15.2		2,401,909	14.7	
負債合計		15,099,429	88.4		13,898,568	85.0	
資本の部							
I 資本金 ※3		1,200,000	7.0		1,200,000	7.4	
II 資本準備金		13,499	0.1		13,499	0.1	
III 利益準備金		300,000	1.8		300,000	1.8	
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当引当積立金	447,000				447,000		
(2) 退職給与積立金	161,800				158,800		

(3) 別 途 積 立 金	1,485,000	2,093,800		1,485,000	2,090,800	
2 当 期 未 処 理 損 失		1,626,677			1,157,667	
その他の剰余金合計		467,123	2.7		933,133	5.7
資 本 合 計		1,980,622	11.6		2,446,632	15.0
負 債 ・ 資 本 合 計		17,080,051	100.0		16,345,200	100.0

(注)

第 7 8 期 (昭 和 5 5 年 4 月 3 0 日 現 在)	第 7 9 期 (昭 和 5 6 年 4 月 3 0 日 現 在)
※ 1 この他に受取手形割引高 3,841,060 千円がある。	※ 1 この他に受取手形割引高 3,254,353 千円がある。
※ 2 (イ) この内長期借入金 788,087 千円、短期借入金 1,206,724 千円に対し、次の通り工場財団抵当に供している。	※ 2 (イ) この内長期借入金 529,076 千円、短期借入金 1,212,281 千円に対し、次の通り工場財団抵当に供している。

第 7 8 期 (昭 和 5 5 年 4 月 3 0 日 現 在)						第 7 9 期 (昭 和 5 6 年 4 月 3 0 日 現 在)							
(単 位 : 千 円)						(単 位 : 千 円)							
工場別	科目	建 物	構 築 物	機 械 及 装 置	土 地	計	工場別	科目	建 物	構 築 物	機 械 及 装 置	土 地	計
沼 津 工 場		24,264	13,367	56,708	32,881	127,220	沼 津 工 場		22,964	12,498	54,017	32,881	122,360
三重保々工場		45,960	24,310	131,599	53,330	255,199	三重保々工場		43,345	23,246	114,076	53,330	233,997
秩父皆野工場		51,196	17,604	112,067	28,900	209,767	秩父皆野工場		66,271	22,900	135,413	28,900	253,484
佐賀三田川工場		46,805	21,990	134,062	44,163	247,020	佐賀三田川工場		43,425	20,847	135,024	43,648	242,944
水 島 工 場		70,665	15,602	108,099	46,782	241,148	水 島 工 場		68,575	14,764	111,005	46,782	241,126
小 野 田 工 場		39,109	20,036	76,913	65,003	201,061	小 野 田 工 場		36,676	18,254	70,409	35,543	160,882
茨 城 工 場		211,222	71,581	477,834	351,691	1,112,328	茨 城 工 場		196,221	66,057	440,096	351,691	1,054,065
計		489,221	184,490	1,097,282	622,750	2,393,743	計		477,477	178,566	1,060,040	592,775	2,308,858

(ロ) この内長期借入金 87,051 千円、短期借入金 34,968 千円に対し、次の通り(次頁)抵当に供している。

(ロ) この内長期借入金 43,853 千円、短期借入金 36,286 千円に対し、次の通り(次頁)抵当に供している。

(単位：千円)

(単位：千円)

科目 工場別	建 物	土 地	計	備 考	科目 工場別	建 物	土 地	計	備 考
本 社	6,695	4,910	11,605		茨 城 工 場	65,303	4,107	69,410	
茨 城 工 場	67,893	4,107	72,000		静岡鉄構事業所	8,873	14,610	23,483	
静岡鉄構事業所	6,283	14,611	20,894						
計	80,871	23,628	104,499		計	74,176	18,717	92,893	

※3 授権株数は96,000千株であり、発行済株式数は24,000千株である。

4 債務の保証は次の通りである。

※3 左に同じ

4 債務の保証は次の通りである。

(単位：千円)

(単位：千円)

保 証 先	内 容	金 額	保 証 先	内 容	金 額
八洲コンクリート工業㈱	手 形 裏 書	193,916	八洲コンクリート工業㈱	手 形 裏 書	201,415
中央コンクリート工業㈱	"	58,818	中央コンクリート工業㈱	"	62,399
大 同 砂 利 ㈱	銀 行 借 入 金	30,000	大 同 砂 利 ㈱	銀 行 借 入 金	30,000
㈱ダイドーフィッシュ	"	138,600	㈱ダイドーフィッシュ	"	148,000
計		421,334	計		441,814

※5 従来、未払賞与は賞与引当金に表示していたが、計上額が確定に準ずる合理的な見込額であるため、当期より未払費用に表示している。

※6 退職給与引当金の算定基準の変更

従来、退職給与引当金の算定基準は、期末要支給額の50%基準によっていたが、中途退職者の減少、定年の延長により従業員の平均勤務予定年数が長期化したため、税法の趣旨に沿って自己都合退職による期末要支給額の40%基準(税法基準)に変更し、これに伴う差額160,848千円を取崩し、特別利益に計上した。

尚、繰入額等については、税法の経過措置の適用を受けており、退職給与引当金期末残高は自己都合退職に基づく期末要支給額に対して41.7%である。

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	第 78 期 (自昭和 54 年 5 月 1 日 至昭和 55 年 4 月 30 日)			第 79 期 (自昭和 55 年 5 月 1 日 至昭和 56 年 4 月 30 日)		
	期 別	比率 %	期 別	比率 %	期 別	比率 %
I 売 上 高						
1. 製 品 売 上 高	19,575,690		18,567,987			
2. 完 成 工 事 高	3,450,791		4,048,100			
3. 鉄 構 部 門 売 上 高	743,655	23,770,136 100.0	431,777	23,047,864 100.0		
II 売 上 原 価						
1. 製 品 期 首 棚 卸 高	2,352,611		2,672,415			
当期製品製造原価	10,052,236		9,987,456			
当期製品購入高	2,549,898		2,191,656			
当期関係会社製品購入高	2,309,004		2,463,344			
合 計	17,263,749		17,314,871			
他 勘 定 振 替 高 ※1	51,714		59,917			
製品期末棚卸高	2,672,415	14,539,620	2,719,410	14,535,544		
部分品払出額		130,989		125,929		
当期製品売上原価		14,670,609		14,661,473		
2. 完 成 工 事 原 価						
当期完成工事原価		2,966,930		3,679,735		
3. 鉄 構 部 門 原 価						
当期鉄構部門原価		759,601		440,307		
4. 製 品 運 賃		2,298,375		2,122,205		
合 計		20,695,515 87.1		20,903,720 90.7		
売 上 総 利 益		3,074,621 12.9		2,144,144 9.3		
III 販売費及び一般管理費						
販 売 手 数 料	1,149,319		556,823			
広 告 宣 伝 費	135,90		15,126			
旅 費 交 通 費	70,565		80,297			
交 際 費	53,219		62,862			
役 員 報 酬	47,640		42,873			
給 料 及 び 手 当	296,253		323,756			
賞 与	119,703		93,445			
法 定 福 利 費	43,022		49,551			
厚 生 費	10,696		8,984			
退職給与引当金繰入額	47,424		50,791			
減 価 償 却 費	7,131		12,497			
不 動 産 賃 借 料	60,134		64,366			
保 險 料	2,759		3,024			
修 繕 費	4,492		5,269			
租 税 公 課	36,940		44,773			
通 信 費	36,882		40,350			
事務用消耗品費	9,847		11,486			
試 験 研 究 費	90,402		39,423			

貸倒引当金繰入	68,575			399		
雑費	132,357	2,300,950	9.7	127,882	1,633,977	7.1
営業利益		773,671	3.2		510,167	2.2
Ⅳ 営業外収益						
受取利息	113,527			166,935		
受取配当金	13,083			12,713		
受取社宅料	13,376			12,125		
特許料収入	50,790			51,249		
その他の営業外収益	48,901	239,677	1.0	75,080	318,102	1.4
Ⅴ 営業外費用						
支払利息及割引料	538,887			769,192		
製品処分損※1	31,718			33,665		
固定資産除却損	5,275			14,480		
原価外減価償却費	13,953			13,074		
その他の営業外費用	19,699	609,532	2.5	20,041	850,452	3.7
経常利益		403,816	1.7		—	—
経常損失		—	—		22,183	0.1
Ⅵ 特別利益						
固定資産売却益	—			332,345		
退職給与引当金戻入	—	—		160,848	493,193	
Ⅶ 特別損失					—	
税引前当期純利益		403,816	1.7		471,010	2.0
法人税等引当額		5,000			5,000	
当期純利益		398,816	1.7		466,010	2.0
前期繰越損失金		2,025,493			1,626,677	
退職給与積立金戻入		—			3,000	
当期末処理損失金		1,626,677			1,157,667	

(注)

第78期(自昭和54年5月1日
至昭和55年4月30日)※1 他勘定振替額の内訳は製品処分損31,718千円、
他社負担製品破壊損他19,996千円である。

- 2 製品及び貯蔵品の棚卸方法
帳簿棚卸(実地棚卸併用)
製品及び貯蔵品の評価基準
移動平均法による原価法

第79期(自昭和55年5月1日
至昭和56年4月30日)※1 他勘定振替額の内訳は製品処分損33,665千円、
他社負担製品破壊損他26,252千円である。

- 2 左に同じ

附 1) 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 7 8 期 (自昭和 5 4 年 5 月 1 日 至昭和 5 5 年 4 月 3 0 日)			第 7 9 期 (自昭和 5 5 年 5 月 1 日 至昭和 5 6 年 4 月 3 0 日)		
			比率%			比率%
I 材 料 費	5,702,652		56.7	5,752,258		57.5
II 労 務 費	2,430,305		24.2	2,300,762		23.0
III 経 費	1,916,914		19.1	1,944,398		19.5
当期総製造費用		10,049,871	100.0		9,997,418	100.0
仕掛品期首棚卸高		14,612			12,247	
計		10,064,483			10,009,665	
仕掛品期末棚卸高		12,247			22,209	
当期製品製造原価		10,052,236			9,987,456	

(注) 1. 原材料及び仕掛品の棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

原材料及び仕掛品の評価基準 移動平均法による原価法

2. 脱型を以て製品の完成と見做し、製品勘定に計上しているため仕掛品は鉄筋編上品、鋼管加工品及び沓先等である。

3. 原価計算制度は組別総合原価計算を採用し実際原価によっている。

その配賦基準は主として設計製品重量を採用している。

4. 経費中の主なるものは、次の通りである。

(単位：千円)

科目 \ 期別	第 7 8 期	第 7 9 期
減 価 償 却 費	503,774	457,059
燃 料 費	391,878	462,914
修 繕 費	221,807	212,060

附 2) 完成工事原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 7 8 期 (自昭和 5 4 年 5 月 1 日 至昭和 5 5 年 4 月 3 0 日)			第 7 9 期 (自昭和 5 5 年 5 月 1 日 至昭和 5 6 年 4 月 3 0 日)		
			比率%			比率%
I 材 料 費	57,147		1.9	96,671		2.6
II 労 務 費	9,544		0.3	4,734		0.1
III 外 注 費	2,410,814		81.3	2,764,652		75.2
IV 経 費	489,425		16.5	813,678		22.1
完成工事原価		2,966,930	100.0		3,679,735	100.0

(注) 工事原価計算の方法 実際原価による個別原価計算

附3) 鉄構部門原価明細書

(単位:千円)

科 目	第78期(自昭和54年5月1日 至昭和55年4月30日)			第79期(自昭和55年5月1日 至昭和56年4月30日)		
			比率%			比率%
I 材 料 費	288,965		38.0	169,514		38.5
II 労 務 費	132,681		17.5	104,963		23.9
III 外 注 費	284,816		37.5	125,667		28.5
IV 経 費	53,139		7.0	40,163		9.1
鉄 構 部 門 原 価		759,601	100.0		440,307	100.0

(注) 鉄構部門原価計算の方法 実際原価による個別原価計算

(3) 損失金処理計算書

(単位:千円)

摘 要	第78期(自昭和54年5月1日 至昭和55年4月30日)		第79期(自昭和55年5月1日 至昭和56年4月30日)	
I 当 期 未 処 理 損 失 金	1,626,677		1,157,667	
II 損 失 金 処 理 額	—		—	
III 次 期 繰 越 損 失 金	1,626,677		1,157,667	
株主総会承認年月日	昭和55年7月30日		昭和56年7月30日	

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

1) 投資有価証券

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	㈱ 三 和 銀 行	50	86,486	4,164	4,164	
	日 本 空 港 ビ ル ㈱	500	12,000	6,000	6,000	
	㈱ 武 蔵 野 銀 行	500	26,250	43,691	43,691	
	安 田 信 託 銀 行 ㈱	50	158,000	31,497	31,497	
	㈱ 静 岡 銀 行	50	292,500	19,615	19,615	
	日立運輸東京モノレール㈱	500	1,500	3,750	3,750	
	㈱ 千 葉 興 業 銀 行	500	19,440	32,371	32,371	
	㈱ 三 井 銀 行	50	85,050	4,635	4,635	
	新 日 本 証 券 ㈱	50	50,292	6,902	6,902	
	㈱ 常 陽 銀 行	50	238,560	27,976	27,976	
	㈱ 三 菱 銀 行	50	76,560	12,741	12,741	
	山品建設㈱他11銘柄	—	76,987	6,694	6,694	
	計		1,123,625	200,036	200,036	
公及 社債・ 地方 国債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	小 野 田 セ メ ン ト ㈱ 転 換 社 債	5,000		5,000	5,000	
	日 本 電 信 電 話 公 社 電 信 電 話 債 券	2,010		1,554	1,554	
	計	7,010		6,554	6,554	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	太 陽 バ ラ ン ス オ ー プ ン	2,607		2,607	1口 1,185円	2,200口
	日 本 バ ラ ン ス フ ェ ン ド	3,000		3,000	1口 1,000円	3,000口
	太 陽 第 一 オ ー プ ン	9,870		9,870	1口 987円	10,000口
	太 陽 公 共 債 株 式 フ ェ ン ド	5,250		5,250	1口 10,500円	500口
	計	20,727		20,727		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

2 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 期末残高	摘 要
建物	1,369,615	29,793	22,448	1,376,960	755,690	621,270	
構築物	473,799	12,285	2,218	483,866	294,843	189,023	
機械及装置	3,814,341	※1 228,632	90,675	3,952,298	2,784,574	1,167,724	
車両運搬具	154,888	22,563	12,045	165,406	133,472	31,934	
工具器具及備品	1,782,075	※2 182,183	51,625	1,912,633	1,614,461	298,172	
土地	865,477	—	40,397	825,080	—	825,080	
建設仮勘定	1,680	28,688	1,680	28,688	—	28,688	
計	8,461,875	504,144	221,088	8,744,931	5,583,040	3,161,891	

(注) ※1. 秩父皆野工場小径管製造設備42,734千円、茨城工場クレーン改造19,383千円、東京営業所油圧バイルハンマー19,351千円、佐賀三田川工場パッチャープラント改造10,288千円、水島工場パッチャープラント改造10,273千円が主なものである。

※2. 茨城工場杭型枠48,245千円、秩父皆野工場管型枠45,109千円、三重保々工場杭型枠20,527千円が主なものである。

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるので財務諸表規則第120条により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	※1 八洲コンクリート工業(株)	円 500	株 46,000	千円 23,200	千円 23,200	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 46,000	千円 23,200	千円 23,200	子会社
	※2 中央コンクリート工業(株)	1,000	15,308	15,508	15,508	—	—	—	—	15,308	15,508	15,508	"
	大 同 砂 利 (株)	5,000	1,150	7,750	7,750	—	—	—	—	1,150	7,750	7,750	"
	(株)ダイドーフィッシュ	5,000	1,200	6,000	6,000	—	—	—	—	1,200	6,000	6,000	"
	※3 大同コンクリート販売(株)	5,000	200	1,000	1,000	300	※4 1,500	—	—	500	2,500	2,500	関連会社
	西日本大同コンクリート販売(株)	5,000	300	1,500	1,500	—	—	300	※4 1,500	—	—	—	"
計			64,158	54,958	54,958	300	1,500	300	1,500	64,158	54,958	54,958	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

※ 1. 八洲コンクリート工業(株)

発行株式総数は60,000株で当社はその76.7%を有し、当社の役員2名が取締役となっている。

営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助、設備の賃貸借の関係はない。

※ 2. 中央コンクリート工業(株)

発行株式総数は30,000株で当社はその51%を有し、当社役員1名が取締役となっている。

営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助はしていないが、当社の土地8,236平方メートルを貸与している。

※ 3. 大同コンクリート販売(株)

発行株式総数は4,000株で当社はその12.5%を有し、当社の子会社である大同砂利(株)は5%、八洲コンクリート工業(株)は2.5%、中央コンクリート工業(株)は2.5%を有している。

営業上の取引関係は当社製品の販売を行っており、取締役の兼任、資金援助、設備の賃貸借の関係はない。

※ 4. 大同コンクリート販売(株)は昭和55年6月1日、西日本大同コンクリート販売(株)を吸収合併した。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

該当事項なし

7. 社債明細表

該当事項なし

8. 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	最終返済期限	2年目返済額 3年目返済額	担保
安田信託銀行株 神田支店	(259,200) 674,700	230,000	259,200	(200,000) 645,500	設備資金	昭和 年 月 61. 3	201,500 104,000	工場財団
協常陽銀行 銀座支店	(42,000) 131,000	50,000	42,000	(48,000) 139,000	"	60. 9	48,000 23,000	"
協三菱銀行 丸の内支店	(31,300) 110,000	20,000	33,300	(43,200) 96,700	"	58. 6	39,200 11,200	"
協三和銀行 四谷支店	(16,800) 55,500	-	16,800	(16,800) 38,700	"	58. 12	16,800 5,100	"
協三井銀行 丸ノ内支店	(17,200) 56,400	20,000	17,200	(24,700) 59,200	"	58. 6	27,200 7,300	"
協第一勧業銀行 丸之内支店	(12,000) 44,000	-	12,000	(12,000) 32,000	"	58. 12	12,000 8,000	"
協東海銀行 丸ノ内支店	(11,600) 44,200	-	11,600	(11,600) 32,600	"	58. 11	11,600 9,400	"
協千葉興業銀行 東京支店	(24,000) 44,000	-	24,000	(20,000) 20,000	運転資金	56. 12	- -	土地・建物
協静岡銀行 東京支店	(8,000) 16,000	-	8,000	(8,000) 8,000	"	56. 12	- -	"
明治生命保険株	(28,000) 28,000	30,000	28,000	(2,000) 30,000	"	60. 9	8,000 8,000	工場財団
第百生命保険株	(25,000) 25,000	30,000	25,000	(3,750) 30,000	"	60. 9	7,500 7,500	"
佐賀県共済農業 協同組合連合会	(32,000) 88,000	-	32,000	(32,000) 56,000	設備資金	57. 11	24,000 -	"
雇用促進事業団	(2,968) 62,019	-	9,880	(2,536) 52,139	住宅建設 資金	78. 12	2,536 2,536	当該建物
年金福祉事業団	(1,624) 28,011	24,500	2,153	(2,681) 50,358	住宅融資 資金	64. 9~ 80. 9	2,682 2,682	"
計	(511,692) 1,406,830	404,500	521,133	(427,267) 1,290,197				

注) 1. 期首残高及び期末残高欄の上段() 書金額は、それぞれ1年以内に返済されるものを内書したものであり、貸借対照表では流動負債として掲げてある。

2. 昭和56年5月1日以降3年間の返済予定額。

(単位: 千円)

昭和 年 月 日 昭和 年 月 日	昭和 年 月 日 昭和 年 月 日	昭和 年 月 日 昭和 年 月 日
56. 5. 1 ~ 57. 4. 30	57. 5. 1 ~ 58. 4. 30	58. 5. 1 ~ 59. 4. 30
427,267	401,018	188,718

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	情 要
	額面株式	大同コンクリート工業株式会社株	千株 24,000	円 50	千円 1,200,000	東京証券取引所	関係会社所有株数 135千株
資 本 の 額			1,200,000千円				

11. 資本剰余金明細表

当期増減がないため財務諸表規則第124条により明細表の作成を省略した。

12. 利益準備金及任意積立金明細表

当期増減がないため財務諸表規則第124条により明細表の作成を省略した。

13. 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過△不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	1,376,960	44,396	755,690	621,270	54.9	—	—
構築物	483,866	18,983	294,843	189,023	60.9	—	—
機械及装置	3,952,298	238,237	2,784,574	1,167,724	70.5	—	—
車輛運搬具	165,406	14,414	133,472	31,934	80.7	—	—
工具器具及備品	1,912,633	209,096	1,614,461	298,172	84.4	—	—
小計	7,891,163	525,126	5,583,040	2,308,123	70.8	—	—
無形固定資産							
電力供給施設利用権	212	—	202	10	95.0	—	—
専用側線利用権	2,468	84	1,727	741	70.0	—	—
その他の無形固定資産	12,407	2,353	6,406	6,001	51.6	—	—
小計	15,087	2,437	8,335	6,752	55.2	—	—
計	7,906,250	527,563	5,591,375	2,314,875	70.7	—	—

注 1. 減価償却の方法は法人税法の規定を準用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

2. 当期償却額 527,563 千円の中には特別償却額 238 千円が含まれている。

14. 引当金明細表

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	129,881	123,875	669	※1 129,212	123,875	
賞与引当金※2	420,000	—	420,000	—	—	
事業税等引当金	9,707	9,707	9,707	—	9,707	
退職給与引当金	1,699,827	139,910	139,910	※3 160,848	1,538,979	
法人税等引当金	5,000	5,000	5,000	—	5,000	

注 1. ※1 法人税法の規定による洗替計算に伴う減少額である。

※2 貸借対照表※5 参照。

※3 算定基準の変更に伴う減少額である。貸借対照表※6 参照。

2. 上記引当金の計上の理由及び計算の基礎は次頁の通りである。

科 目	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する売掛金・受取手形・未収入金等の貸倒れによる損失の見込額として計上する。	税法上の繰入限度額を引当している。
事業税等引当金	事業所税の納税に備えるため計上している。	地方税法の規定による必要額を計上している。
退職給与引当金	使用人の退職により支給する退職給与に充てるため計上する。	自己都合退職による期末要支給額の40%基準(税法基準)により計上している。
法人税等引当金	住民税の納税に備えるため計上する。	地方税法の規定による必要額を計上している。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

1. 流 動 資 産

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	1 3,0 1 5	
当座預金	1 9 2,1 2 7	
普通預金	2 0,5 8 9	
通知預金	5 3 9,5 0 0	
定期預金	1,8 6 3,3 8 1	
計	2,6 2 8,6 1 2	

2) 受 取 手 形

(イ) 相手先の業種別内訳

(単位：千円)

販 売 先	金 額	備 考
土木建設業	1 0 0,6 2 9	
代理店	6 9,7 8 0	
その他	1 6 0,8 5 1	
計	3 3 1,2 6 0	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

昭 和 5 6 年			計
5 月	6 月	7 月以降	
2 0,2 4 4	5 4,6 8 0	2 5 6,3 3 6	3 3 1,2 6 0

3) 関係会社受取手形

(イ) 会 社 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
大同コンクリート販売㈱	2,8 8 3,5 1 1	
八洲コンクリート工業㈱	9,0 5 7	
計	2,8 9 2,5 6 8	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

昭 和 5 6 年			計
5 月	6 月	7 月以降	
1 6 7,7 1 4	1 3 8,5 3 9	2,5 8 6,3 1 5	2,8 9 2,5 6 8

大コン

4) 売 掛 金

相手先の業種別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
官 公 庁	1 5 7, 9 7 5	
商 事 会 社	4 3, 2 6 7	
土 木 建 設 業	1 2 6, 1 2 4	
そ の 他	1 2 4, 1 5 3	
計	4 5 1, 5 1 9	

5) 関係会社売掛金

会 社 別 内 訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
大同コンクリート販売㈱	2, 7 6 2, 3 2 9	製 品 代

売掛金の滞留状況

(単位 金額：千円 率：% 日数：日)

期 別	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 日 数
第 7 8 期 (54. 5 ~ 55. 4)	3, 4 8 0, 9 7 5	2 3, 7 7 0, 1 3 6	2 3, 5 1 1, 6 9 6	3, 7 3 9, 4 1 5	8 6. 3	5 5
第 7 9 期 (55. 5 ~ 56. 4)	3, 7 3 9, 4 1 5	2 3, 0 4 7, 8 6 4	2 3, 5 7 3, 4 3 1	3, 2 1 3, 8 4 8	8 8. 0	5 5

(注)

$$1. \text{回 収 率} = \frac{\text{当 期 回 収 高}}{\text{期首繰越高} + \text{当期発生高}}$$

$$1. \text{滞 留 日 数} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} \times 30 \text{日}$$

6) 製 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
パ イ ル	2, 2 0 0, 4 6 5	
パ イ プ	5 1 8, 9 4 5	
計	2, 7 1 9, 4 1 0	

7) 原 材 料

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
セ メ ン ト	1 3, 6 9 6	
砂 ・ 砂 利	1 1, 1 5 6	
鉄 線	1 7, 1 2 3	
丸鉄及びPC鋼棒	6 6, 1 9 8	
鋼 管	5, 8 3 3	
そ の 他	1 2, 3 4 7	
計	1 2 6, 3 5 3	

8) 仕 掛 品

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
資 先	7 3 8	製品部門仕掛品 鉄構部門仕掛品
鉄 筋 編 上 品	9,0 6 1	
鋼 管 加 工 品	1 2,4 1 0	
鉄 構 製 品 仕 掛 品	3 1,4 2 6	
計	5 3,6 3 5	

9) 未成工事支出金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
神戸ポートアイランド第4期	8 8,1 5 2	基礎杭打工事
都立第三商業高等学校	4 5,6 4 3	
京葉線谷津高架橋	2 2,7 7 5	
柏 ハイ ラ イ ズ	1 9,8 1 3	
住宅公団北柏団地	1 6,9 2 7	
新潟大学法・文学部	1 5,1 1 5	
清水建設㈱研究所	1 2,8 1 9	
そ の 他	3 6,9 3 1	
計	2 5 8,1 7 5	

10) 貯 蔵 品

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
副 材 料	3 5,8 2 0	
補 助 材 料	8,2 3 9	
部 分 品	1 4,2 5 5	
消耗工具器具備品	1 6,3 6 8	
そ の 他	4 0,9 5 1	
計	1 1 5,6 3 3	

11) 前 払 費 用

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
未経過利息及び割引料	8 1,8 3 7	
未経過租税公課	5 1,2 3 4	
未経過保険料	8 5,0 4 3	
そ の 他	6,1 9 5	
計	2 2 4,3 0 9	

＊大コン＊

12) その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 利 息	5 5, 4 9 1	
一時立替及び貸付金	3 7, 3 4 9	
そ の 他	3 8, 0 3 8	
計	1 3 0, 8 7 8	

2 固 定 資 産

1) その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
借 家 ・ 借 室 敷 金	4 7, 2 4 1	ぬ利彦不動産㈱第一ぬ利彦ビル他
ゴルフクラブ入会金	9 7, 8 9 2	茨木国際ゴルフ倶楽部他
そ の 他	6, 4 5 1	
計	1 5 1, 5 8 4	

(2) 負債の部

1. 流動負債

1) 支払手形

(単位：千円)

摘 要	期 日			計
	昭 和 5 6 年			
	5 月	6 月	7 月以降	
原 材 料 代	4 1 6,3 8 9	4 7 0,9 4 4	1,0 7 9,6 3 7	1,9 6 6,9 7 0
副材料、補助材料及び部品代	1 1 9,6 5 8	1 0 6,6 2 6	2 3 9,0 6 3	4 6 5,3 4 7
外 注 製 品 代	1 7 0,5 7 5	2 2 7,4 5 3	3 8 6,8 4 0	7 8 4,8 6 8
工 事 経 費	1 4 3,9 5 3	1 1 4,6 8 6	4 6 0,5 7 8	7 1 9,2 1 7
運 賃	1 4 1,0 3 5	1 2 9,9 0 1	3 1 4,0 1 0	5 8 4,9 4 6
経 費	5 1,5 0 1	4 3,4 7 2	9 1,4 6 0	1 8 6,4 3 3
計	1,0 4 3,1 1 1	1,0 9 3,0 8 2	2,5 7 1,5 8 8	4,7 0 7,7 8 1

2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
八洲コンクリート工業㈱	573,454	} 外 注 製 品 代 骨 材 代
中央コンクリート工業㈱	289,710	
大同砂利㈱	7,283	
大同コンクリート販売㈱	410	
計	870,857	

3) 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 材 料 代	436,860	
副 材 料 代	82,162	
外 注 製 品 代	230,478	
計	749,500	

4) 関係会社買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
八洲コンクリート工業㈱	132,733	} 外 注 製 品 代 骨 材 代
中央コンクリート工業㈱	66,664	
大同砂利㈱	3,073	
計	202,470	

5) 短期借入金

(単位:千円)

借入先	金額	期日	使途	摘要
㈱三菱銀行丸の内支店	395,300	56年7月31日	運転資金	一部工場財団抵当設定
㈱三和銀行四谷支店	314,000	" 6 30		
㈱三井銀行丸ノ内支店	329,000	" 7 31		
㈱常陽銀行銀座支店	579,000	" 6 30		
㈱第一勧業銀行丸之内支店	228,000	" 5 30		
㈱東海銀行丸ノ内支店	158,000	" 5 30		
㈱千葉興業銀行東京支店	330,000	" 6 30		
㈱十六銀行東京支店	150,000	" 7 31		
㈱静岡銀行東京支店他3行	461,000	" 7 31		
小計	2,944,300			
長期借入金より振替分	427,267			
計	3,371,567			

(注) 長期借入金より振替分についてはp28の長期借入金明細表を参照。

6) 未払金

(単位:千円)

摘要	金額	備考
運賃	161,252	
工事未払金	301,278	
外注加工費	26,958	
固定資産税	59,546	
修繕費	18,787	
社会保険料	105,540	
その他の	119,616	
計	792,977	

7) 未払費用

(単位:千円)

摘要	金額	備考
販売手数料	11,634	
未払賞与及び未払給与	377,075	
その他の	19,615	
計	408,324	

8) 固定資産購入支払手形

(単位:千円)

摘 要	期 日			計
	昭 年 5 6 年			
	5 月	6 月	7 月以降	
機 械 ・ 工 具 器 具 備 品 代	4 5,5 9 2	1 5,9 4 2	5 9,9 4 0	1 2 1.4 7 4

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

項目 \ 期間		自昭和55年 5月 至昭和55年 7月	自昭和55年 8月 至昭和55年 10月	自昭和55年 11月 至昭和56年 1月	自昭和56年 2月 至昭和56年 4月	合 計
前月繰越高		2,902	2,774	2,739	2,477	(2,902)
収入の部	営業収入	5,859	5,640	4,848	6,067	22,414
	営業外収入	71	107	70	101	349
	借入金	390	545	763	44	1,742
	その他	231	162	228	541	1,162
	計	6,551	6,454	5,909	6,753	25,667
支出の部	原材料費	2,822	3,143	2,474	2,526	10,965
	人件費	992	599	912	645	3,148
	経費	2,078	1,929	1,871	1,776	7,654
	設備費	84	8	102	136	330
	借入金返済	218	372	321	1,133	2,044
	支払利息	214	206	171	155	746
	税金	15				15
	その他	256	232	320	230	1,038
	計	6,679	6,489	6,171	6,601	25,940
次月繰越高		2,774	2,739	2,477	2,629	(2,629)

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

項目 \ 期間		自昭和56年 5月 至昭和56年 7月	自昭和56年 8月 至昭和56年 10月	合 計
前月繰越高		2,629	2,460	(2,629)
収入の部	営業収入	5,528	5,365	10,893
	営業外収入	78	100	178
	借入金	350		350
	その他	229	165	394
	計	6,185	5,630	11,815
支出の部	原材料費	2,960	2,599	5,559
	人件費	940	603	1,543
	経費	1,708	1,891	3,599
	設備費	86	50	136
	借入金返済	174	307	481
	支払利息	151	148	299
	税金	15		15
	その他	320	210	530
	計	6,354	5,808	12,162
次月繰越高		2,460	2,282	(2,282)

4. その他

該当事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該 当 事 項 な し

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
八洲コンクリート工業株式会社	滋賀県栗太郡
中央コンクリート工業株式会社	愛知県春日井市
大同砂利株式会社	埼玉県秩父郡
株式会社 ダイドーフイッシュ	東京都千代田区

(注) 特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

当社は、子会社の規模が資産基準及び売上高基準とも僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと判断したため、連結の範囲から除外することとした。

$$\text{資 産 基 準} \cdots \cdots \frac{\text{非連結子会社の総資産の合計額}}{\text{当社及び連結子会社の総資産の合計額}} = \frac{407,932^{\text{千円}}}{16,294,728} \times 100 = 2.5\%$$

$$\text{売 上 高 基 準} \cdots \cdots \frac{\text{非連結子会社の売上高の合計額}}{\text{当社及び連結子会社の売上高の合計額}} = \frac{408,937^{\text{千円}}}{23,047,864} \times 100 = 1.8\%$$

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中	
株主名簿閉鎖の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券、 1 0 株 券、 1 0 0 株 券 500株券、1,000 株 券、 10,000 株 券 100 株未満表示株券	中間配当基準日	1 0 月 3 1 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	交付株券 1 枚に つき 1 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	東京都杉並区和泉 2 の 8 の 4 中央信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 の 7 の 1 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所		
公告掲載新聞名	東京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 1. 商法第 293 条の 5 の規定に従い金銭の分配をする場合には、あらかじめ公告して 11 月 1 日から一定
期間株主名簿の記載の変更を停止する。